

## 令和 2年度 管理事業評価調書( 2年度対象)

事業コード	7010	事業名	選挙管理委員会運営事業			
所属名	選挙管理委員会事務局	評価責任者	選挙管理委員会事務局長 平野 泰久			
		作成責任者	早川 航平	ダイヤルイン	052-954-6064	
政策名	選挙の適正な管理執行		施策名	選挙管理委員会の適正な運営及び各種選挙の自由・公正の確保		
事業目的	公職選挙法等に基づく選挙管理委員会の適正な運営を行うとともに、各種選挙の自由・公正を確保する。					
根拠法令・計画等	地方自治法、公職選挙法、政治資金規正法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.50人 ( 0人)	4.60人 ( 0人)	4.60人 ( 0人)	4.60人 ( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	56,445 千円	58,311 千円	55,802 千円	56,251 千円
		事業費(b)	10,382 千円	10,166 千円	8,546 千円	8,257 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	66,827 千円	68,477 千円	64,348 千円	64,508 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		64,057 千円	65,910 千円	63,012 千円	63,717 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	公職選挙法等に基づく選挙管理委員会の適正な運営を行うとともに、各種選挙の自由・公正を確保する。					
	1 運営費:6,828千円(投開票速報システム運営費5,773千円等)					
	2 都道府県選挙管理委員会連合会負担金:784千円(都道府県選管連合会負担金669千円等)					
	3 在外選挙人名簿登録費市町村交付金:2,770千円(市町村交付金2,770千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	在外選挙人名簿登録が必要な人数に対する実際に登録された人数の割合	最終目標		毎年度
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		-
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	9円 (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:選挙管理委員会運営事業の主要な事業の指標であるため。) ・主要な指標を含む管理事業すべての指標で目標を達成することができた。				
	コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、30度と同様の9円となった。				
	課題	なし				
今後の方向性	引き続き現在の状況を継続していく。					

\* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 2年度 管理事業評価調書( 2年度対象)

事業コード	7020	事業名	選挙啓発事業			
所属名	選挙管理委員会事務局	評価責任者	選挙管理委員会事務局長 平野 泰久			
		作成責任者	早川 航平	ダイヤルイン	052-954-6064	
政策名	選挙の適正な管理執行		施策名	有権者等の政治意識の向上		
事業目的	選挙人等の政治意識の向上のための啓発事業や選挙に関する諸般の事項の周知及び政治資金規正法等に基づく諸届の受理等の事務を行う。					
根拠法令・計画等	公職選挙法、政治資金規正法、政党助成法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
		非常勤職員(うち地方機関分)	5.70人( 0人)	5.80人( 0人)	5.70人( 0人)	5.80人( 0人)
	経費	人件費(a)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
		事業費(b)	57,980千円	59,088千円	57,776千円	59,025千円
		公債費(c)	4,858千円	4,559千円	3,621千円	8,572千円
		計(a)+(b)+(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		62,838千円	63,647千円	61,397千円	67,597千円
経費のうち、一般財源等		54千円	48千円	107千円	92千円	
		61,773千円	62,588千円	60,274千円	66,490千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>選挙人等の政治意識の向上のための啓発事業や選挙に関する諸般の事項の周知を行うとともに、政治資金規正法等に基づく諸届の受理等の事務を行う。</p> <p>1 明るい選挙推進事業費:3,204千円(関係団体連携事業2,804千円等)                  2 政治資金関係事務費:1,404千円(収支報告書の写し作成事務1,404千円等)                  3 政党助成事務費:250千円(政党助成法関係説明会資料250千円等)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	選挙出前トーク参加者のうち選挙に興味を持った者の割合	最終目標		毎年度
				2年度	80%	80% (見込)
				1年度	80%	89% (実績)
		2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		— (見込)
				2年度	—	— (実績)
				1年度	—	8円 (実績)
		3	支部報告書提出率(提出団体数/提出義務団体数)	最終目標		毎年度
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:支部報告書の提出は、法律上定められた必要事項であるため。) ・主要な指標を含むすべての指標で目標を達成することができた。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、物件費の減額等により30年度9円に比べ1円減少した。					
課題	なし					
今後の方向性	現状を維持しつつ、更なる目標の達成に努める。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。